

第125回 定時株主総会のご案内

日時

2025年6月23日（月曜日）
午前10時（受付開始 午前9時）

場所

新横浜プリンスホテル

※末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。

本株主総会より、
受付を1階から5階に変更しております。

目次

・招集ご通知	1
・当日ご出席されない場合の議決権の行使について	3
・株主総会参考書類	5
第1号議案 取締役9名選任の件	5
第2号議案 監査役1名選任の件	17
・ライブ配信のご案内	19
・株主総会資料の電子提供制度と当社対応のご案内	21
・「定時株主総会のご案内」等の電子メール受信に 関するご案内	22
・株主総会会場ご案内図	末尾

- 電子提供制度の施行に伴い、株主総会資料につきましては、ウェブサイトでのご提供となっております。本制度に係る当社対応および書面交付請求の方法等の詳細につきましては、21頁をご参照ください。
- 株主総会会場にご来場されない株主様も株主総会の様子をご覧いただけるよう、**株主総会のライブ配信**を実施いたします。詳細は19頁をご覧ください。なお、地方中継会場は設けませんのでご了承ください。
- 株主総会にご出席の株主様への**お土産はございません**。また、当社グループの製品およびサービスの展示会ならびに喫茶サービスは実施いたしません。何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。

富士通株式会社

証券コード：6702

証券コード6702

(発送日) 2025年6月2日

(電子提供措置の開始日) 2025年5月29日

株 主 各 位

神奈川県川崎市中原区上小田中四丁目1番1号

富 士 通 株 式 会 社

代表取締役社長 時 田 隆 仁

第125回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第125回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

本株主総会の招集に際しては、株主総会参考書類等の内容である情報（電子提供措置事項）について電子提供措置をとっており、以下のウェブサイトに掲載しておりますので、いずれかのウェブサイトにアクセスのうえ、ご確認くださいませようお願い申し上げます。

当社ウェブサイト

<https://pr.fujitsu.com/jp/ir/sr/>



株主総会資料 掲載ウェブサイト

<https://d.sokai.jp/6702/teiji/>



また、電子提供措置事項は、上記ウェブサイトのほか、東京証券取引所（東証）のウェブサイトにも掲載しておりますので、以下よりご確認ください。

東京証券取引所ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>



（上記の東証ウェブサイトアクセスいただき、「銘柄名（会社名）」に「富士通」または「コード」に「6702」をご入力の上検索し、「基本情報」「縦覧書類／PR情報」を順に選択して、「縦覧書類」にある「株主総会招集通知／株主総会資料」欄よりご確認ください。）

当日ご出席いただけない場合は、郵送またはインターネットにより議決権を行使することができます。後記の株主総会参考書類をご検討いただき、3頁の「当日ご出席されない場合の議決権の行使について」に従い議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。

敬具

記

1. 日 時 2025年6月23日（月曜日）午前10時（受付開始 午前9時）
2. 場 所 神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目4番地
新横浜プリンスホテル（末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。）
※本株主総会より、受付は5階で実施いたします。
3. 株主総会の目的事項
- 報告事項 第125期（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）事業報告、連結計算書類および計算書類の内容報告ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
- 決議事項
- 第1号議案 取締役9名選任の件
- 第2号議案 監査役1名選任の件

○株主様が当日ご出席される場合のご注意事項：①議決権行使書用紙を会場受付にご持参ください。
②会場内での撮影・録音はご遠慮ください。
③質疑における質問数はお一人につき1問とさせていただきます。

- ① 書面交付請求をいただいた株主様には、電子提供措置事項を記載した書面「第125期報告書」をあわせてお送りいたしますが、当該書面は、法令および当社定款第17条の規定に基づき、次に掲げる事項を除いております。

事業報告	主要な事業所、従業員の状況、企業集団の主要な借入先の状況、株式の状況、新株予約権等の状況、責任限定契約の概要、役員等賠償責任保険契約の内容の概要等、社外役員の兼任の状況、主な活動状況等、その他会社役員に関する重要な事項、会社の支配に関する基本方針、剰余金の配当等の決定に関する方針、会計監査人の状況、業務の適正を確保するための体制
連結計算書類	連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結持分変動計算書、〈ご参考〉要約連結包括利益計算書、〈ご参考〉要約連結キャッシュ・フロー計算書、連結注記表
計算書類	貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、個別注記表
監査報告	連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書謄本、会計監査人の監査報告書謄本、監査役会の監査報告書謄本

なお、監査役および会計監査人は、上記の事項を含む監査対象書類を監査しております。書面交付請求についての詳細は、21頁の「株主総会資料の電子提供制度と当社対応のご案内」をご参照ください。

- ② 電子提供措置事項に修正が生じた場合は、1頁記載の各ウェブサイトにおいて、その旨、修正前および修正後の事項を掲載させていただきます。

以 上

当日ご出席されない場合の議決権の行使について

1 郵送で議決権を行使される場合



議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、ご返送ください。

行使期限

2025年6月20日（金曜日）
午後6時到着分まで

2 インターネットで議決権を行使される場合



当社指定のサイト（<https://evote.tr.mufg.jp/>）にアクセスしていただき、議案に対する賛否をご入力の上、ご送信ください。
行使方法の詳細は4頁をご参照ください。

行使期限

2025年6月20日（金曜日）
午後6時受付分まで

3 代理人による行使の場合



本株主総会において議決権を行使できる他の株主様1名を代理人とし、代理人による議決権行使ができます。

受付にお持ちいただきたいもの

議決権行使書用紙
（ご本人分と代理人分）
+ 代理権を証明する書面

議決権の行使に関する決定事項

- ① 議案についての賛否の表示がなされなかった場合は、賛成の意思表示があったものとして取り扱わせていただきます。
- ② 議決権行使書用紙の郵送とインターネットにより、重複して議決権を行使された場合は、インターネットによるものを有効な議決権行使として取り扱わせていただきます。
- ③ インターネットにより複数回、議決権を行使された場合は、最後に行使されたものを有効な議決権行使として取り扱わせていただきます。
- ④ 電子メールによる招集ご通知の提供をご承諾いただいた株主様へは、議決権行使書用紙を交付しておりません。議決権行使書用紙の交付をご希望の方は、下記お問い合わせ先までご連絡ください。

お問い合わせ先

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

郵 送 先：〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号

電 話：0120-232-711（通話料無料）

受付時間：9：00～17：00（土日祝日は受付を行っていません）

機関投資家の皆様へ

当社株主総会における議決権行使の方法として、株式会社ICJが運営する「機関投資家向け議決権電子行使プラットフォーム」をご利用いただくことができます。

システム等に関するお問い合わせ先

議決権行使ウェブサイトでの議決権行使に関するパソコン等の操作方法がご不明な場合は、下記にお問い合わせください。

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部（ヘルプデスク）

電話（通話料無料） ☎0120-173-027

受付時間（毎日）9：00～21：00

※パソコン、スマートフォン等によるインターネットのご利用環境やご加入のサービス、ご使用の機種によっては、議決権行使ウェブサイトがご利用できない場合がございます。詳細につきましては、上記ヘルプデスクにお問い合わせください。

その他

今後、招集ご通知の受領を電子メールにてご希望される株主様は、22頁の「〔定時株主総会のご案内〕等の電子メール受信に関するご案内」をご参照ください。

インターネットで議決権を行使される場合

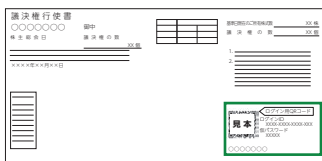


QRコードを読み取る方法

「ログイン用QRコード」を読み取りいただくことで、「ログインID」および「仮パスワード」が入力不要でログインいただけます。

① QRコードを読み取る

お手持ちのスマートフォンにて、議決権行使書用紙の副票（右側）に記載の「ログイン用QRコード」を読み取る。



※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。

② 議決権行使方法を選ぶ

議案賛否方法の選択画面が表示されるので、議決権行使方法を選ぶ。



③ 各議案の賛否を選択

画面の案内に従って各議案の賛否を選択する。

画面の案内に従って行使完了です。



ログインID・仮パスワードを入力する方法

アクセス手順

① 議決権行使ウェブサイトへアクセスする

議決権行使ウェブサイト

<https://evote.tr.mufig.jp/>



「次の画面へ」をクリック

② 議決権行使書用紙の副票（右側）に記載された「ログインID」および「仮パスワード」を入力



「ログインID・仮パスワード」を入力

「ログイン」をクリック

以降は画面の案内に沿って賛否をご入力ください。

※スマートフォン等からご利用の場合は、上記と画面の表示が異なります。手順は同様となりますので、画面の案内に沿ってご利用ください。

第1号議案 取締役9名選任の件

取締役全員（9名）は本株主総会終結の時をもって任期満了となりますので、独立社外取締役5名を含む、取締役9名の選任をお願いするものです。取締役候補者は8頁から16頁までに記載のとおりです。各取締役の任期は来年の定時株主総会終結の時までです。

取締役候補者は、指名委員会が取締役会の諮問を受けて、当社の「コーポレートガバナンス基本方針」に定めた「コーポレートガバナンス体制の枠組み」および「役員の選解任手続きと方針」に則って検討のうえ答申し、取締役会において決定したものです。また、業務執行取締役については、取締役会における中長期の経営方針の議論を実質化する目的で、全社的視点と株主様が業務執行取締役に期待する役割の観点から候補者を選定したものです。

当社は、「イノベーションによって社会に信頼をもたらし、世界をより持続可能にしていく」というパーパスを実現するために、時田 隆仁氏を代表取締役社長とした業務執行体制発足以来、企業価値向上に資する事業ポートフォリオの変革と収益拡大につながる取り組みを着実に進めてまいりました。2025年度は現中期経営計画の最終年度であり、その確実な達成に向けて取り組むべく、時田 隆仁代表取締役社長、磯部 武司代表取締役副社長および平松 浩樹取締役執行役員専務を引き続き業務執行取締役候補者として選定することとしました。

新任取締役候補者の小林 いずみ氏は、独立社外取締役候補者です。小林 いずみ氏には、グローバルな企業・団体における経験により培われた財務およびリスクマネジメント等の豊富な知識に基づく公正かつ客観的な立場での監督と助言を期待しております。本株主総会終結の時をもって独立社外取締役の向井 千秋氏は退任いたします。

その他の独立社外取締役4名を含む5名の非執行取締役については、現中期経営計画の最終年度となる2025年度において、継続性のある監督と助言が重要であると考え、重任をお願いするものです。

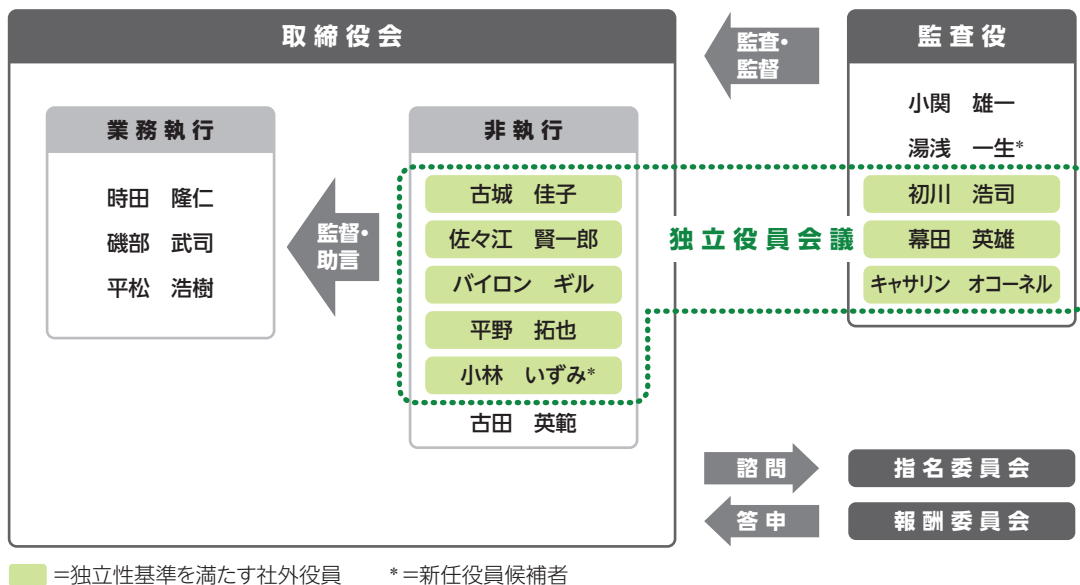
	候補者番号	氏名	代表権	独立社外役員	役位および担当
非執行	1	古田 英範			会長
業務執行	2	時田 隆仁	○		社長、CEO ^{※1)}
	3	磯部 武司	○		リスク・コンプライアンス委員会委員長
	4	平松 浩樹			副社長、CFO ^{※1)}
非執行	5	古城 佳子		○	執行役員専務、CHRO ^{※1)}
	6	佐々江 賢一郎		○	取締役会議長
	7	パイロン ギル		○	
	8	平野 拓也		○	
	9	小林 いずみ		○	

※1) CEOは最高経営責任者、CFOは最高財務責任者、CHROは最高人事責任者を指します。

【ご参考】当社のコーポレートガバナンス体制の枠組み

監査役会設置会社制度の長所を生かしつつ、取締役会における非執行取締役（独立社外取締役および社内出身の業務を執行しない取締役をいう。）による業務執行取締役の業務執行に対する監督の実効性と多様な視点からの助言の確保を以下の方法により実現する。

- a 非執行取締役の主要な構成員を独立社外取締役とし、社内出身者である非執行取締役を1名以上確保する。
- b 非執行取締役候補者の選定にあたり、取締役会として備えるべきスキルと多様性を考慮する。
- c 取締役会の員数の過半数を独立社外取締役とする。
- d 独立社外取締役は、当社が定める独立性基準（以下「独立性基準」という。なお、詳細につきましては7頁をご参照ください。）を満たす社外取締役とする。
- e 監査役による取締役会の外からの監査、監督と、非執行役員（非執行取締役および監査役をいう。）で構成する任意の指名委員会および報酬委員会ならびに独立役員（独立社外取締役および独立社外監査役をいう。）で構成する独立役員会議により取締役会を補完する。
- f 独立社外監査役は、独立性基準を満たす社外監査役とする。



【ご参考】社外役員の独立性に関する考え方

当社は、2015年12月の取締役会決議によって制定した「コーポレートガバナンス基本方針」において、当社における社外役員の独立性に関する基準を定めています。

社外役員の独立性基準

当社は、当社において合理的に可能な範囲で調査した結果、社外役員が以下の第1項ないし第4項に定める全ての基準を満たすと判断される場合に、当該社外役員に独立性があると判断する。

1. 現在または過去において当社グループ^(注1)の独立社外取締役でない取締役または使用人であったことがないこと。
2. 現在または過去3年間に於いて以下の各号のいずれにも該当したことがないこと。
 - (1) 当社の大株主^(注2)の取締役、執行役、監査役または重要な使用人^(注3)
 - (2) 当社の主要な借入先^(注4)の取締役、執行役、監査役または重要な使用人^(注3)
 - (3) 当社の会計監査人の社員または使用人
 - (4) 当社と他社の間で相互に派遣された取締役、執行役、監査役または執行役員
 - (5) 当社から役員報酬以外に、個人としてまたは個人と同視しうる小規模な法人等の取締役、執行役、監査役、もしくは重要な使用人^(注3)として多額の金銭^(注5)、その他財産を得ている者
 - (6) 当社の主要な取引先^(注6)の取締役、執行役、監査役または重要な使用人^(注3)
3. 現在または過去3年間に於いて以下の各号に該当する者の近親者^(注7)ではないこと。
 - (1) 当社グループの業務執行取締役、業務執行取締役でない取締役^(注8)または重要な使用人
 - (2) 前記第2項第(1)号ないし第(6)号に掲げるいずれかの者（ただし、第(3)号の場合については同号に掲げる自然人のうちの重要な者に限る。）
4. 前各項の他、一般株主と実質的な利益相反が生ずるおそれがあると合理的に判断される事情を有していないこと。

(注1) 「当社グループ」とは、当社と当社の子会社をいう。

(注2) 「大株主」とは、当社の議決権の10%以上を名義上または実質的に保有する大株主をいう。

(注3) 当該大株主、借入先、法人、取引先の独立社外取締役または独立社外監査役である場合を除く。

(注4) 「主要な借入先」とは、直近の事業年度末における当社の借入金の総額が、当社の当該事業年度末における連結総資産の2%を超える借入先をいう。

(注5) 「多額の金銭」とは、過去3事業年度の平均で年間1,000万円を超える専門的サービス等に関する報酬、寄付等をいう。

(注6) 「主要な取引先」とは、過去3事業年度のいずれかの事業年度において、当社との間の取引金額（継続的な製品・サービスの提供、調達にかかる支払額または受取額）が、取引先または当社の連結売上高の2%を超える企業等をいう。

(注7) 「近親者」とは、2親等以内の親族、配偶者または同居人をいう。

(注8) 当社の社外監査役または社外監査役候補者である者の独立性を判断する場合に限る。

(注9) 独立性基準に列挙する役職についてはそれらに準ずる役職を含む。

候補者
番号

1

再 任

ふるた ひでのり
古田 英範
(1958年12月13日生)



取締役就任年数^{※2)}

6年

所有する
当社株式の数

109,560株

2024年度取締役会
への出席状況

100%

略歴、当社における地位・担当および重要な兼職の状況

1982年 4 月 当社入社
2009年 5 月 産業システム事業本部長
2012年 4 月 執行役員
2014年 4 月 執行役員常務^{※3)}
グローバルデリバリー部門長
2018年 4 月 執行役員専務^{※3)} (2019年5月まで)
デジタルサービス部門長
2019年 1 月 テクノロジーソリューション部門長 (2020年3月まで)
CTO^{※4)} (Chief Technology Officer) (2021年6月まで)
2019年 6 月 代表取締役副社長 (2024年3月まで)
2020年 4 月 グローバルソリューション部門長
2021年 4 月 COO^{※4)} (Chief Operating Officer) (2024年3月まで)
2021年10月 CDPO^{※4)} (Chief Data & Process Officer) (2023年3月まで)
2024年 4 月 取締役会長 (現在に至る)
2024年 6 月 指名委員会委員 (現在に至る)

【重要な兼職】 なし

選任理由

古田英範氏は、代表取締役副社長およびCOO^{※4)}として時田隆仁代表取締役社長を支えてきた経験を有しております。当社のグローバルな事業活動を含む幅広い業務執行についての深い知見と経験から、同氏は業務執行の監督と助言を担うのに適任であり、当社の事業分野、企業文化等に関する社外取締役の理解促進をサポートする役割を引き続き期待できるため、非執行取締役として再任をお願いするものです。

なお、同氏を本株主総会で選任いただいた場合、引き続き取締役会長に選定する予定です。

特別の利害関係

古田英範氏と当社との間に特別の利害関係はありません。

その他取締役候補者に関する特記事項

18頁の「取締役候補者および監査役候補者に関する特記事項」をご参照ください。

※2) 取締役就任年数は、本株主総会終結時点のものです。

※3) 2022年4月1日付で執行役員の役位（専務／常務）を、2023年4月1日付で理事の役位をそれぞれ廃止し、職責の大きさを示すグローバル共通の基準であるFUJITSU Level（SEVP、EVP、SVP等）に呼称を変更しました。FUJITSU Levelをグローバル共通の基準とする考え方は変更しておりませんが、日本においては、2025年4月1日付にて、SEVPを専務、EVPを常務とする呼称を利用しております。

※4) CTOは最高技術責任者、COOは最高執行責任者、CDPOは最高データ&プロセス責任者を指します。

候補者
番号

2

再 任

とき た た か ひ と
時田 隆仁
(1962年9月2日生)



取締役就任年数^{※2)}

6年

所有する
当社株式の数

132,677株

2024年度取締役会
への出席状況

100%

略歴、当社における地位・担当および重要な兼職の状況

1988年 4 月 当社入社
2014年 6 月 金融システム事業本部長
2015年 4 月 執行役員
2019年 1 月 執行役員常務^{※3)}
グローバルデリバリーグループ長
2019年 3 月 執行役員副社長
2019年 6 月 代表取締役社長（現在に至る）
リスク・コンプライアンス委員会委員長（現在に至る）
2019年10月 CDXO^{※5)}（Chief DX Officer）（2023年3月まで）
2021年 4 月 CEO^{※1)}（Chief Executive Officer）（現在に至る）

【重要な兼職】 なし

選任理由

時田隆仁氏は、金融機関向けビジネスのシステムエンジニアとしての豊富な経験および全世界に共通のサービスを提供するグローバルデリバリーグループ長としての経験を有しております。同氏は、2019年に当社の代表取締役に就任して以来、当社のパーパスを策定し、その実現のために富士通自身を変革する全社DX（デジタルトランスフォーメーション）を推進する等、事業ポートフォリオ変革だけでなく業務プロセスや組織文化においても、様々な変革を進めてきました。当社は中期経営計画において、2023年度からの3年間を持続的な成長と収益力向上のモデルを構築する期間と位置付けており、全社で重点戦略に取り組んでおりますが、最終年度である本年においても、引き続き同氏が中心となって計画の達成に向けた取り組みを推進していく必要があると考え、業務執行取締役として再任をお願いするものです。

なお、同氏を本株主総会で選任いただいた場合、引き続き代表取締役社長に選定する予定です。

特別の利害関係

時田隆仁氏と当社との間に特別の利害関係はありません。

その他取締役候補者に関する特記事項

18頁の「取締役候補者および監査役候補者に関する特記事項」をご参照ください。

※5) CDXOは最高DX責任者を指します。

候補者
番号

3

再 任

い そ べ た け し
磯部 武司

(1962年7月29日生)



取締役就任年数^{※2)}

5年

所有する
当社株式の数

44,955株

2024年度取締役会
への出席状況

100%

略歴、当社における地位・担当および重要な兼職の状況

1985年 4 月 当社入社
2014年 6 月 財務経理本部経理部長
2018年 4 月 執行役員
財務経理本部長（2021年3月まで）
2019年 6 月 執行役員常務^{※3)}
CFO^{※1)}（Chief Financial Officer）（現在に至る）
2020年 4 月 執行役員専務^{※3)}
2020年 6 月 取締役執行役員専務^{※3)}
2022年 4 月 取締役執行役員SEVP^{※3)}
2024年 4 月 代表取締役副社長（現在に至る）

【重要な兼職】 なし

選任理由

磯部武司氏は、CFO^{※1)}として財務戦略の立案、遂行や株主・投資家との建設的対話を担い、キャッシュフローポリシーを策定・実行する等、当社の業務執行における重要な意思決定を支えてきました。当社のパーパス実現に向けた取り組みや、中期経営計画における重要な財務目標達成に向けた取り組みをリードする役割を継続して担うのに同氏が適任であると考え、業務執行取締役として再任をお願いするものです。

なお、同氏を本株主総会で選任いただいた場合、引き続き代表取締役副社長に選定する予定です。

特別の利害関係

磯部武司氏と当社との間に特別の利害関係はありません。

その他取締役候補者に関する特記事項

18頁の「取締役候補者および監査役候補者に関する特記事項」をご参照ください。

候補者
番号

4

再 任

ひらまつ ひろき
平松 浩樹
(1965年11月29日生)



取締役就任年数^{※2)}

1年

所有する
当社株式の数

33,233株

2024年度取締役会
への出席状況

100%

略歴、当社における地位・担当および重要な兼職の状況

1989年 4 月 当社入社
2019年 4 月 理事^{※3)} (2020年3月まで)
グローバルコーポレート部門人事本部長
2019年 6 月 グローバルコーポレート部門総務・人事本部長
2020年 4 月 執行役員常務^{※3)} (2022年3月まで)
総務・人事本部長 兼 健康推進本部担当
2021年 4 月 CHRO^{※1)} (Chief Human Resource Officer) (現在に至る)
2022年 4 月 執行役員EVP^{※3)}
2024年 4 月 執行役員SEVP^{※3)}
2024年 6 月 取締役執行役員SEVP^{※3)}
2025年 4 月 取締役執行役員専務^{※3)} (現在に至る)

【重要な兼職】 なし

選任理由

平松浩樹氏は、人事・総務分野の経営幹部経験や省庁・外部団体活動への参画経験を通じた高い識見を有し、CHRO^{※1)}として当社の人材戦略の立案および遂行を担ってきました。中期経営計画の達成に向け、重要戦略の一つである「リソース戦略」において当社の人的資本価値向上の取り組みをリードする役割を継続して担うのに同氏が適任であると考え、業務執行取締役として再任をお願いするものです。

特別の利害関係

平松浩樹氏と当社との間に特別の利害関係はありません。

その他取締役候補者に関する特記事項

18頁の「取締役候補者および監査役候補者に関する特記事項」をご参照ください。

候補者
番号

5

再任

独立社外

こじょう よしこ ※6)
古城 佳子
(1956年6月19日生)



取締役就任年数^{※2)}

7年

所有する
当社株式の数

15,023株

2024年度取締役会
への出席状況

100%

略歴、当社における地位・担当および重要な兼職の状況

1988年 4月 國學院大學 法学部 専任講師
1991年 4月 同学部 助教授
1996年 4月 東京大学大学院 総合文化研究科 助教授
1999年 6月 同研究科 教授（2020年3月まで）
2010年10月 財団法人日本国際政治学会^{※7)} 理事長
2012年10月 一般財団法人日本国際政治学会 評議員（2024年10月まで）
2014年10月 日本学術会議 会員（2020年9月まで）
2018年 6月 当社取締役（現在に至る）
2019年 7月 当社指名委員会委員（現在に至る）
当社報酬委員会委員（2023年6月まで）
2020年 4月 青山学院大学 国際政治経済学部 国際政治学科 教授（2025年3月まで）
2024年 6月 当社取締役会議長（現在に至る）

【重要な兼職】 なし

選任理由および期待される役割の概要

古城佳子氏は、過去に社外役員となること以外の方法で会社経営に関与されたことはありませんが、日本国際政治学会理事長等の要職を歴任され、長年、民間企業を含む経済主体が国際政治に及ぼす影響等についての研究を重ねておられます。同氏には、国際政治の激動期における外部環境の変化への対応やESG経営への取り組み等について引き続き幅広い監督と助言が期待できるため、独立社外取締役として再任をお願いするものです。

また、同氏は、2024年6月から取締役会議長を務め、取締役会の活発かつ実効的な運営および企業価値向上に貢献してこられました。同氏を本株主総会で選任いただいた場合、引き続き取締役会議長に選定する予定です。

特別の利害関係および独立性に対する考え方

古城佳子氏と当社との間に特別の利害関係はありません。

また、同氏は過去3事業年度において当社の主要株主や主要取引先の業務執行者等であった経歴がなく、同氏は当社の定める独立性基準（7頁参照）を満たしております。このため、当社は、同氏を当社が国内に上場する金融商品取引所の上場規則に従って「独立役員」として届け出ております。

その他取締役候補者に関する特記事項

18頁の「取締役候補者および監査役候補者に関する特記事項」をご参照ください。

※6) 取締役候補者古城佳子氏の氏名は登記上、「久具佳子」として表記されます。

※7) 現 一般財団法人日本国際政治学会

候補者
番号

6

再 任

独立社外

さ さ え けん い ち ろ う
佐々江 賢一郎

(1951年9月25日生)



取締役就任年数^(注2)

4年

所有する
当社株式の数

2,993株

2024年度取締役会
への出席状況

100%

略歴、当社における地位・担当および重要な兼職の状況

1974年 4 月 外務省入省
2002年 3 月 経済局長
2005年 1 月 アジア大洋州局長
2008年 1 月 外務審議官
2010年 8 月 外務事務次官
2012年 9 月 特命全権大使 アメリカ合衆国駐劔
2018年 6 月 公益財団法人日本国際問題研究所 理事長 兼 所長
2019年 6 月 セーレン株式会社 社外取締役（現在に至る）
三菱自動車工業株式会社 社外取締役（現在に至る）
2020年12月 公益財団法人日本国際問題研究所 理事長（現在に至る）
2021年 6 月 当社取締役（現在に至る）
2021年 7 月 当社報酬委員会委員（現在に至る）
2022年 3 月 アサヒグループホールディングス株式会社 社外取締役（現在に至る）

【重要な兼職】 公益財団法人日本国際問題研究所 理事長
セーレン株式会社 社外取締役
三菱自動車工業株式会社 社外取締役
アサヒグループホールディングス株式会社 社外取締役

選任理由および期待される役割の概要

佐々江賢一郎氏は、過去に社外役員となること以外の方法で会社経営に関与されたことはありませんが、外務事務次官、駐アメリカ合衆国特命全権大使等の要職を歴任され、現在は公益財団法人日本国際問題研究所の理事長を務められており、国際政治・経済に関する豊富な知識と実務経験をお持ちです。昨今、国際情勢が複雑化する中で、同氏には、そのような知識と経験に基づくグローバルな観点からの公正かつ客観的な監督と助言を引き続き期待できるため、独立社外取締役として再任をお願いするものです。

特別の利害関係および独立性に対する考え方

佐々江賢一郎氏と当社との間に特別の利害関係はありません。
当社は、同氏が理事長を務める公益財団法人日本国際問題研究所に対し、2024年度において同法人による公益事業への参加費の支払い（2千万円）を行っておりますが、特別の利害関係を生じさせる重要性や社外取締役の独立性に影響を及ぼすような重要性はないと判断しております。その他、同氏は過去3事業年度において当社の主要株主や主要取引先の業務執行者等であった経歴がなく、同氏は当社の定める独立性基準（7頁参照）を満たしております。このため、当社は、同氏を当社が国内に上場する金融商品取引所の上場規則に従って「独立役員」として届け出ております。

その他取締役候補者に関する特記事項

18頁の「取締役候補者および監査役候補者に関する特記事項」をご参照ください。

候補者
番号

7

再任

独立社外

Byron Gill
バイロン ギル※8)
(1968年12月29日生)



取締役就任年数※2)

2年

所有する
当社株式の数

0株

2024年度取締役会
への出席状況

100%

略歴、当社における地位・担当および重要な兼職の状況

1991年 9 月 セゾンコーポレーション入社
1997年 7 月 日興ソロモン・スミス・バーニー証券会社※9) ヴァイス・プレジデント
1999年 8 月 Soros Global Advisors, LLC 日本支社 代表
2000年 8 月 Indus Capital Partners, LLC ファウンディング・パートナー
Indus Capital Advisors, Inc. 日本支社 代表
2016年 7 月 Indus Capital Partners, LLC マネージング・パートナー（現在に至る）
2023年 6 月 当社取締役（現在に至る）
当社報酬委員会委員
2024年 6 月 当社報酬委員会委員長（現在に至る）

【重要な兼職】 Indus Capital Partners, LLC マネージング・パートナー

選任理由および期待される役割の概要

バイロン ギル氏は、外資系証券会社勤務を経て、現在、アジア市場に特化した機関投資家である Indus Capital Partners, LLCでマネージング・パートナーを務められており、財務および投資に関する知識に加え、機関投資家として投資先企業との対話を行ってきた豊富な経験をお持ちです。また、2024年6月からは、当社の報酬委員会の委員長として、同氏の経験や投資家としての見識を活かし、役員報酬のあり方について議論をリードしてこられました。同氏には、公正かつ客観的な立場からの監督と助言に加え、株主および投資家の意見を当社経営にフィードバックするという役割を引き続き期待できるため、独立社外取締役として再任をお願いするものです。

特別の利害関係および独立性に対する考え方

バイロン ギル氏と当社との間に特別の利害関係はありません。
同氏がマネージング・パートナーを務めるIndus Capital Partners, LLCと当社との間に取引関係はありません。Indus Capital Partners, LLCは、当社の定める独立性基準（7頁参照）における大株主には該当せず、また、同氏は過去3事業年度において当社の主要取引先の業務執行者等であった経歴がないため、当社の定める独立性基準を満たしております。このため、当社は、同氏を当社が国内に上場する金融商品取引所の上場規則に従って「独立役員」として届け出ております。また、同氏からは、当社および当社の全ての株主のために取締役としての職務を誠実に遂行する旨の意思表示を受けております。

その他取締役候補者に関する特記事項

18頁の「取締役候補者および監査役候補者に関する特記事項」をご参照ください。

※8) 取締役候補者バイロン ギル氏の氏名は登記上、「ギル バイロン エドワード」として表記されます。

※9) 現 シティグループ証券株式会社

候補者
番号

8

再任

独立社外

ひらの たくや
平野 拓也

(1970年8月11日生)



取締役就任年数^(※2)

1年

所有する
当社株式の数

0株

2024年度取締役会
への出席状況

100%

略歴、当社における地位・担当および重要な兼職の状況

1995年12月 Kanematsu USA Inc. 入社
2001年 2 月 ハイペリオン株式会社^{※10)} 代表取締役社長
2006年 2 月 マイクロソフト株式会社^{※11)} 執行役員 エンタープライズサービス担当
2007年 7 月 同社 執行役員常務 エンタープライズビジネス担当
兼 エンタープライズサービス担当
2008年 3 月 同社 執行役員常務 エンタープライズビジネス担当
2011年 9 月 Microsoft Central and Eastern Europe マルチカントリー
ジェネラルマネージャー
2014年 7 月 日本マイクロソフト株式会社 執行役専務 マーケティング&オペレーションズ担当
2015年 3 月 同社 代表執行役副社長
2015年 7 月 同社 代表取締役社長 (2019年8月まで)
2019年 9 月 Microsoft Corporation ヴァイスプレジデント
グローバルサービスパートナービジネス担当 (2022年9月まで)
2022年 6 月 横河電機株式会社 社外取締役 (現在に至る)
2022年 9 月 Three Fields Advisors, LLC 共同創業者 (現在に至る)
2023年 3 月 ルネサスエレクトロニクス株式会社 社外取締役 (現在に至る)
2024年 6 月 当社取締役 (現在に至る)
当社報酬委員会委員 (現在に至る)

【重要な兼職】 Three Fields Advisors, LLC 共同創業者
横河電機株式会社 社外取締役
ルネサスエレクトロニクス株式会社 社外取締役

選任理由および期待される役割の概要

平野拓也氏は、日本マイクロソフト株式会社や米国Microsoft Corporation等のグローバルなテクノロジー企業における経営幹部を長年にわたり務めた経歴をお持ちです。
当社は2030年に向けたビジョンを「デジタルサービスによってネットポジティブを実現するテクノロジーカンパニーへの変革」と定めており、同氏には、テクノロジー業界における豊富な知識と経営・実務経験に基づく公正かつ客観的な立場からの監督と助言を引き続き期待できるため、独立社外取締役として再任をお願いするものです。

特別の利害関係および独立性に対する考え方

平野拓也氏と当社との間に特別の利害関係はありません。
同氏が共同創業者であるThree Fields Advisors, LLCと当社との間に取引関係はありません。
また、同氏は過去3事業年度において当社の主要株主や主要取引先の業務執行者等であった経歴がなく、同氏は当社の定める独立性基準 (7頁参照) を満たしております。このため、当社は、同氏を当社が国内に上場する金融商品取引所の上場規則に従って「独立役員」として届け出ております。

その他取締役候補者に関する特記事項

18頁の「取締役候補者および監査役候補者に関する特記事項」をご参照ください。

※10) Hyperion Solutions Corporation (現Oracle Corporation) の日本法人

※11) 現 日本マイクロソフト株式会社

候補者
番号

9

新 任

独立社外

こ ばやし
小林 いずみ

(1959年1月18日生)



所有する
当社株式の数

0株

略歴、当社における地位・担当および重要な兼職の状況

1981年 4 月 三菱化成工業株式会社^{※12)} 入社
1985年 6 月 メリルリンチ・フューチャーズ・ジャパン株式会社入社
2001年12月 メリルリンチ日本証券株式会社^{※13)} 代表取締役社長（2008年11月まで）
2008年11月 世界銀行グループ 多数国間投資保証機関 長官（2013年7月まで）
2013年 7 月 ANAホールディングス株式会社 社外取締役（2025年6月退任予定）
2014年 6 月 三井物産株式会社 社外取締役（2023年6月まで）
2017年 6 月 株式会社みずほフィナンシャルグループ 社外取締役（2025年6月退任予定）
2020年 6 月 オムロン株式会社 社外取締役（現在に至る）

【重要な兼職】 オムロン株式会社 社外取締役

選任理由および期待される役割の概要

小林いずみ氏は、メリルリンチ日本証券株式会社^{※13)} の代表取締役社長、世界銀行グループ多数国間投資保証機関の長官および様々な企業における社外取締役に務めた経歴をお持ちです。同氏には、これらの経験により培われた財務・投資、リスクマネジメントおよびESG等に関する豊富な知識に基づく公正かつ客観的な立場からの監督と助言が期待できるため、独立社外取締役として選任をお願いするものです。

特別の利害関係および独立性に対する考え方

小林いずみ氏と当社の間に特別の利害関係はありません。
また、同氏は過去3事業年度において、当社の主要株主や主要取引先の業務執行者等であった経歴がなく、同氏は当社の定める独立性基準（7頁参照）を満たしております。このため、当社は、同氏を当社が国内に上場する金融商品取引所の上場規則に従って「独立役員」として届け出る予定です。

その他取締役候補者に関する特記事項

- ・18頁の「取締役候補者および監査役候補者に関する特記事項」をご参照ください。
- ・小林いずみ氏が社外取締役に務められている（2025年6月退任予定）株式会社みずほフィナンシャルグループは、2021年2月から9月にかけて発生した同子会社の株式会社みずほ銀行における一連のシステム障害等に関して、2021年11月に金融庁より業務改善命令を受けました。同時に株式会社みずほ銀行は、一連のシステム障害等に関して金融庁より業務改善命令および財務省より外為法に基づく是正措置命令を受けました。同氏は、従前より株式会社みずほフィナンシャルグループの取締役会等において、グループガバナンスやリスク管理、法令遵守の視点に立った提言を行っておられました。上記事実の発生後も、同社が設置した「システム障害対応検証委員会」の委員として、再発防止策に関する提言を行ったほか、業務改善計画の進捗状況の検証を行い、取締役会においては、同委員会における検証内容等に関する報告を行うとともに、監督機能強化の取り組みを行う等、その職責を果たされました。

※12) 現 三菱ケミカル株式会社

※13) 現 BofA 証券株式会社

第2号議案

監査役1名選任の件

常勤監査役 広瀬 陽一氏は本株主総会終結の時をもって任期満了となりますので、監査役1名の選任をお願いするものです。監査役候補者は以下に記載のとおりです。

監査役による監査体制は、監査役の重要な役割が適法性監査および会計監査であることに鑑み、それらの監査に必要な経験および知見を有する常勤監査役2名と独立社外監査役3名が連携して監査に当たる体制としております。

また、本議案につきましては監査役会の同意を得ております。

新任

ゆ あ さ か づ お
湯浅 一生

(1961年7月17日生)



所有する
当社株式の数

42,116株

略歴、当社における地位および重要な兼職の状況

1984年 4 月 当社入社
2017年 4 月 執行役員
財務経理本部長
2018年 4 月 執行役員常務^{*3)} (2021年9月まで)
事業開発室、デバイスソリューション室、財務経理本部担当
2019年 6 月 経営戦略室、事業開発室、デバイスソリューション室担当
2021年 4 月 海外リージョン副部門長
2021年10月 Ridgelinez株式会社 取締役副社長 (2024年3月まで)
2025年 4 月 当社シニアアドバイザー (現在に至る)

【重要な兼職】 なし

選任理由

湯浅一生氏は、当社の財務・経理部門での長年の幹部経験のほか、当社の経営企画、海外ビジネスおよびビジネスマネジメント部門における幹部経験ならびに当社子会社での経営幹部経験を有しております。当社および当社グループの様々な組織を率いてきた同氏の豊富な知識と実務経験に基づき、公正かつ客観的な立場から、業務の執行を監査し、取締役会に対する監督機能を充実させることが期待できるため、選任をお願いするものです。

なお、同氏を本株主総会で選任いただいた場合、常勤監査役として選定する予定です。

特別の利害関係

湯浅一生氏と当社との間に特別の利害関係はありません。

その他監査役候補者に関する特記事項

18頁の「取締役候補者および監査役候補者に関する特記事項」をご参照ください。

取締役候補者および監査役候補者に関する特記事項

- ・当社は、古田英範氏、古城佳子氏、佐々江賢一郎氏、パイロン ギル氏および平野拓也氏の各氏との間で、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令に定める最低責任限度額としております。本株主総会において各氏を再任いただいた場合には、当該契約を継続する予定です。また、本株主総会において、小林いずみ氏および湯浅一生氏を選任いただいた場合には、各氏との間で同様の契約を締結する予定です。
- ・当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、当社取締役および監査役を含む被保険者がその地位に基づいて行った行為に起因して損害賠償請求等がなされたことにより、被保険者が被る損害賠償金および争訟費用等を、当該保険契約により補填することとしております（ただし、利益もしくは便宜を違法に得たことまたは不正な行為等に起因して損害賠償請求等がなされた場合を除く）。本株主総会において取締役候補者および監査役候補者を選任いただいた場合は、当該保険契約の被保険者となります。なお、当該保険契約は次回更新時においても同内容での更新を予定しております。

以上

【ご参考】取締役および監査役のスキルマトリックス

当社は、イノベーションによって社会に信頼をもたらし、世界をより持続可能にしていくグローバル企業として、取締役および監査役が業務執行、助言または監督機能を有効に発揮するのに必要と考えられる多様性およびスキルをそれぞれ特定し、これを踏まえたうえで取締役候補者および監査役候補者を決定いたしました。

以下は、本株主総会後の取締役および監査役（予定）のスキルマトリックスです。なお、各取締役・監査役が有するスキルのうち、当社の取締役会が特に期待するスキルに「○」を記載しています。

	氏名	独立 社外	多様性		スキルマトリックス				
			ジェンダー	国籍	企業経営	財務・投資	グローバル	テクノロジー	ESG・ 学識・政策
取締役会長	古田 英範		男性	日本	○		○	○	
代表取締役社長	時田 隆仁		男性	日本	○		○	○	
代表取締役副社長	磯部 武司		男性	日本	○	○	○		
取締役執行役員専務	平松 浩樹		男性	日本	○		○		○
取締役	古城 佳子	○	女性	日本			○		○
取締役	佐々江 賢一郎	○	男性	日本			○		○
取締役	パイロン ギル	○	男性	米国		○	○		
取締役	平野 拓也	○	男性	日本	○		○	○	
取締役	小林 いずみ	○	女性	日本		○	○		○

	氏名	独立 社外	多様性		スキルマトリックス		
			ジェンダー	国籍	法務・ コンプライアンス	財務会計	業務 プロセス
常勤監査役	小関 雄一		男性	日本		○	○
常勤監査役	湯浅 一生		男性	日本		○	○
監査役	初川 浩司	○	男性	日本		○	○
監査役	幕田 英雄	○	男性	日本	○	○	
監査役	キャサリン オコーネル	○	女性	ニュージーランド	○		

ライブ配信のご案内

当日の株主総会の様子をご自宅等からでもご視聴いただけるよう、以下のとおりインターネットによるライブ配信を行います。

なお、当日の株主総会の中継画面は、ご出席株主様のプライバシーに配慮し、議長席および役員席付近のみとしますが、やむを得ずご出席株主様が映り込んでしまう場合がございます。あらかじめご了承ください。

1. 配信日時

2025年6月23日（月曜日） 午前10時～株主総会終了時刻

※当日のライブ配信ページは、配信開始時刻30分前の午前9時30分頃よりアクセス可能となります。

※「2. 当日の視聴方法」にてご案内の方法により株主総会オンラインサイト「Engagement Portal」にログインされた後、サイト内の「視聴環境テストサイト」ボタンより、事前に視聴環境のテストが可能です。

※天変地異や感染症の拡大等により、ライブ配信が実施できなくなる可能性がございます。あらかじめご了承ください。

株主総会のライブ配信に係るご留意事項

- ・ ライブ配信で株主総会をご覧いただくことは、会社法上の株主総会への出席とはならず、当日の質問や議決権行使はできませんので、事前に郵送またはインターネットにより議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。
- ・ ご使用のパソコン環境（機種、性能等）やインターネットの接続環境（回線状況、接続速度等）により、映像や音声に不具合が生じる場合がございますのであらかじめご了承ください。
- ・ ご視聴に際して発生するインターネット接続料・通信料等は、各株主様のご負担となります。
- ・ Engagement Portalへのログインには、議決権行使書用紙の副表（右側）に記載された「ログインID」および「仮パスワード」が必要です。議決権行使書用紙を紛失された場合、以下のお問い合わせ先にて再発行が可能です。が、株主総会開催日の約1週間前を経過した場合等、お問い合わせをいただきましたタイミングによっては再発行をお受けできない場合がございますのでご了承ください。

本サイトに関する
お問い合わせ先

三菱UFJ信託銀行株式会社
証券代行部

電話：0120-676-808（通話料無料）

受付時間：9：00～17：00（土日祝日は受付を行っていません）※

※ただし、株主総会当日は9：00～株主総会終了時刻まで

2. 当日の視聴方法

<https://engagement-portal.tr.mufg.jp/>



- 1 上記URLへアクセスしてください。
※本サイトはInternet Explorerではご利用いただけません。
Google Chrome、Microsoft Edge（Chromium）またはSafariをご利用ください。

- 2 株主様認証画面（ログイン画面）で議決権行使書用紙の副票（右側）に記載の議決権行使ウェブサイトの「ログインID」と「仮パスワード」を入力し、利用規約を確認のうえ「利用規約に同意する」にチェックを入れた後、「ログイン」ボタンをクリックしてください（議決権行使書用紙を投函する前にIDおよびパスワードをお手元にお控えください）。

①ログインID

議決権行使書用紙の副票（右側）の下に記載の議決権行使ウェブサイトの「ログインID」

②パスワード

議決権行使書用紙の副票（右側）の下に記載の議決権行使ウェブサイトの「仮パスワード」※

※議決権行使ウェブサイトの「仮パスワード」を任意のパスワードに変更された場合、Engagement Portalでは変更後のパスワードが引き継がれません。そのため、Engagement Portalのログインには議決権行使書用紙右下の「仮パスワード」を継続してご利用いただきますので、議決権行使書用紙の副票（右側）はお手元にお控えいただきますようお願いください。

- 3 Engagement Portalにて「当日ライブ視聴」ボタンをクリックし、利用規約をご確認のうえ「利用規約に同意する」にチェックを入れた後、「視聴する」ボタンをクリックしてください。

株主総会資料の電子提供制度と当社対応のご案内

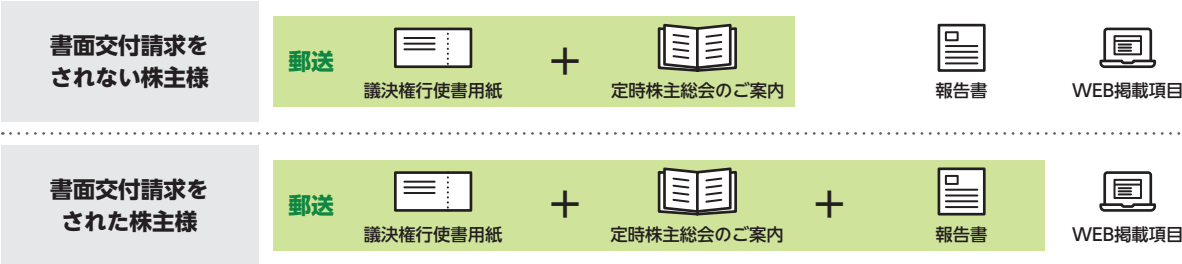
1. 株主総会資料の電子提供制度の概要

株主総会資料の電子提供制度（以下「本制度」といいます。）が2022年9月1日に施行され、上場会社においては本制度の適用が法令上義務付けられています。本制度は、株主総会資料をウェブサイトに掲載し、当該ウェブサイトへのアクセス方法等を記載した招集ご通知（通知書面）をお送りすることにより、株主総会資料を提供することができる制度です。

※ 株主総会資料とは、株主総会参考書類、事業報告、連結計算書類、計算書類、監査報告を指します。

2. 当社の対応および書面交付請求のご案内

当社では、昨年の第124回定時株主総会から、株主様にはウェブサイト上で「報告書」を閲覧していただくこととし、書面では原則として「定時株主総会のご案内」のみをお送りしております。



インターネットのご利用が困難である等の事情があり、次回以降の株主総会で「報告書」の書面によるご提供を希望される株主様のうち、書面交付請求のお手続きをお済ませでない株主様は、次回の議決権行使基準日（2026年3月31日）までに株主様の口座がある証券会社または三菱UFJ信託銀行で書面交付請求のお手続きを完了していただきますようお願いいたします。

なお、期日までに書面交付請求をされた場合でも、請求後最初に到来する議決権行使基準日時点で1単元（100株）以上の株式を保有していない場合は請求が無効となります。

※ 「定時株主総会のご案内」：招集ご通知（通知書面）、株主総会参考書類を記載した冊子。
「報告書」：事業報告を記載した冊子。なお、法令および当社定款に基づき、事業報告の記載項目の一部、連結計算書類、計算書類および監査報告は、電子提供制度に基づくウェブサイトのみでのご提供に移行しているため、書面交付請求をされた場合でも、書面によるご提供はありません。

株主総会資料の電子提供制度に関するお問い合わせ先

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

電子提供制度専用ダイヤル ☎ 0120-696-505

受付時間：土・日・祝日等を除く 平日9:00～17:00

よくある
ご質問

<https://www.tr.mufig.jp/daikou/denshi.html>

書面交付請求書のお申込みは上記URLからも
可能です。

QRコードは
こちら



* 「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。

「定時株主総会のご案内」等の電子メール受信に関するご案内

当社の「定時株主総会のご案内」および議決権行使に関するご案内を電子メールでお届けするサービスです。

電子メールによる受信を承諾された株主様には、**次回以降、書面による「定時株主総会のご案内」および議決権行使書は郵送されず**、ご登録の電子メールアドレスに「定時株主総会のご案内」および議決権行使に関するご案内が送付されます。書面の議決権行使書をご希望される株主様は、下記お問い合わせ先までご連絡ください。

本サービスは、株主総会の議決権のインターネット行使とあわせて行うことで、簡単にご登録いただけますので是非ご利用ください。なお、既に本サービスにご登録いただいている場合は、再度のご登録は不要です。

※「定時株主総会のご案内」：招集ご通知（通知書面）、株主総会参考書類を記載した冊子。

ご登録方法

カンタン！

株主総会の議決権のインターネット行使とあわせてご登録ください。

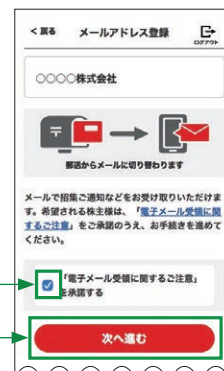
※スマートフォン、タブレット等でインターネット行使をされる場合の画面です。

パソコンで行使される場合は画面の表示が異なります。

- ①行使完了画面で「登録へ進む」を選択する。
(インターネット行使の方法は4頁をご参照ください。)

- ②表示されるご注意を確認のうえ承諾する。

- ③「次へ進む」を選択し、画面の案内に沿って手続きを完了する。



ご参考

株主総会の議決権行使時以外で本サービスのご登録を希望される場合は、当社ウェブサイト「株主総会招集通知について」に手続きの方法を記載しておりますので、ご参照ください。

<https://pr.fujitsu.com/jp/ir/stock/notice.html>



本サービスに関する
お問い合わせ先

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部（ヘルプデスク）

0120-173-027（通話料無料） 受付時間（毎日）：9：00～21：00

株主総会会場ご案内図

会場

神奈川県横浜市港北区新横浜
三丁目4番地

新横浜プリンスホテル

※受付は5階で実施いたします。

交通機関のご案内

JR 新横浜駅

横浜線「北口」から徒歩2分

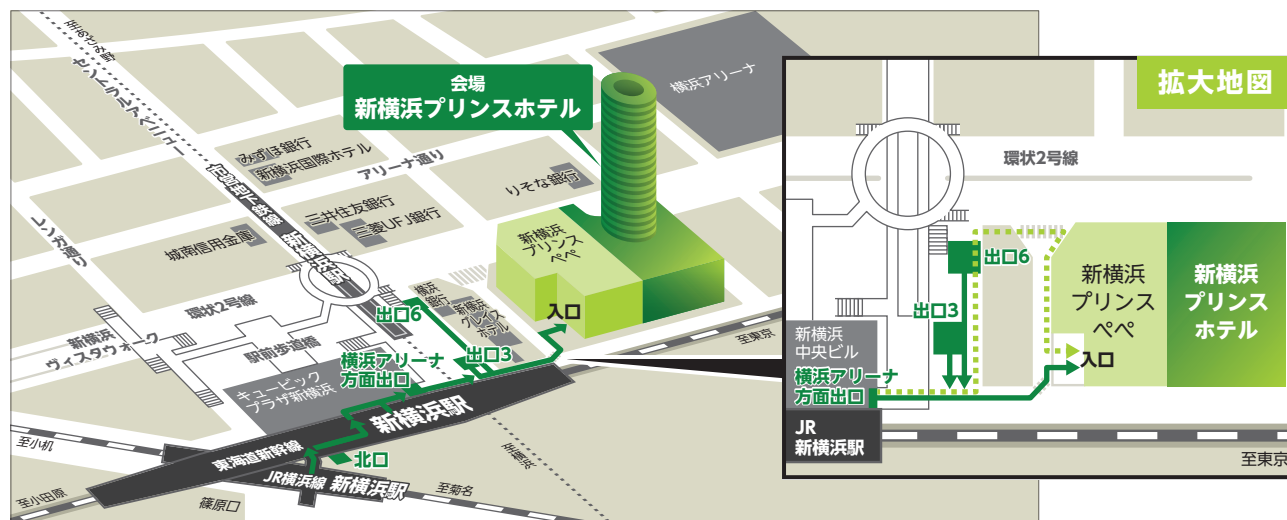
東海道新幹線「東口」または「西口」から徒歩2分

※改札口を出られましたら、「横浜アリーナ方面出口」へと
お向かいください。改札正面にはエレベーターもございます。

横浜市営地下鉄線、相鉄・東急新横浜線 新横浜駅

「出口3」「出口6」（旧出口3B）から徒歩2分

※出口3にはエレベーターもございます。



※バリアフリールートをご利用の方のアクセス方法は以下のとおりです。

①JR線をご利用の方：2階改札正面のエレベーターにて1階へご移動後、上図の点線矢印に沿ってお越しください。

②横浜市営地下鉄、相鉄・東急新横浜線をご利用の方：出口3のエレベーターにて地上へご移動後、上図の点線矢印に沿ってお越しください。

※お車でのご来場はご遠慮願います。

株主総会の運営についてのご案内

- ・株主総会会場では、発話者の発言を音声認識によりリアルタイムで字幕表示いたします。
- ・株主総会会場内に車いす専用エリアを設置しておりますので、ご活用ください。
- ・ユニバーサルトイレは株主総会会場1階（ロビー）および5階にございます。
- ・ご要望に応じて、車いすのサポート、座席やお手洗いへの誘導、受付の筆談サポート等お手伝いさせていただきますので、お気軽にお声がけください。
- ・株主総会の運営について重要な変更が生じた場合の通知および株主総会会場における対応の詳細は、当社ウェブサイト (<https://pr.fujitsu.com/jp/ir/>) に掲載いたします。



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。

